

第14 リニア整備関係



リニアの見える丘 花鳥山展望台（笛吹市）

第14 リニア整備関係

1 リニア中央新幹線の現況

リニア中央新幹線は、東京都から甲府市附近、赤石山脈(南アルプス)中南部、名古屋市附近、奈良市附近を經由し大阪市までの約438kmを、我が国独自の技術である超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線である。

世界でも有数の人口集積地域である三大都市圏を、超電導リニアにより新しいルートで結ぶリニア中央新幹線は、沿線地域のみならず我が国全体に活力をもたらす国家的プロジェクトであり、早期全線整備に向け、関係者が一体となった取り組みが望まれている。

本県としても、リニア開業により、東京圏や中京圏とのアクセスが飛躍的に向上し、劇的な時間短縮が見込まれる。これは、本県にとって中央本線や中央自動車道の開通以来の歴史的な出来事であり、本県は大きな転換点を迎えることとなる。

しかしながら、駅が出来れば人が来るということは決してなく、ただ受け身の姿勢でいるだけならば、本県リニア駅はただの通過駅となる。

リニアがもたらすインパクトを最大限に取り込み、本県の発展に繋げていくためには、自ら打って出て、行動していくことが必要である。本県がただの通過点ではなく、国内外の皆様の目的地となるよう、山梨に来てもらえる理由づくりを着実に実行し、山梨百年の計として、千載一遇のこのチャンスを何としても掴み取っていかなければならない。

そして、このチャンスを掴み取ることで、確実に山梨に富を呼び込み、県内経済を活性化させることで好循環を生み出し、県民生活の豊かさに結び付けていくための様々な取り組みを行っている。

リニア中央新幹線のルート



※ 2045年開業を予定する大阪までの延伸は、財政投融资の活用により最大8年前倒し

2 リニア開業により期待される効果

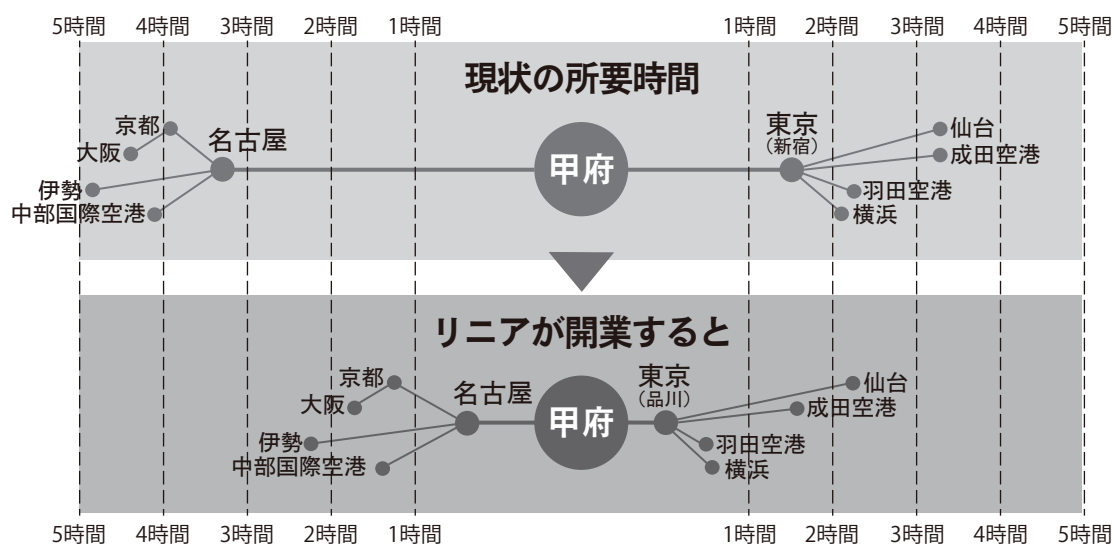
リニアは、三大都市圏を結ぶ我が国の新しい国土軸（交通の大動脈）となるものであり、東京都・名古屋市間を約40分、東京都・大阪市間を約1時間で結ぶとされている。

本県においても、2027年の品川・名古屋間におけるリニアの開業により、東京都心から約25分、名古屋から約45分で結ばれることとなり、国際空港からのアクセスも格段に向上する。

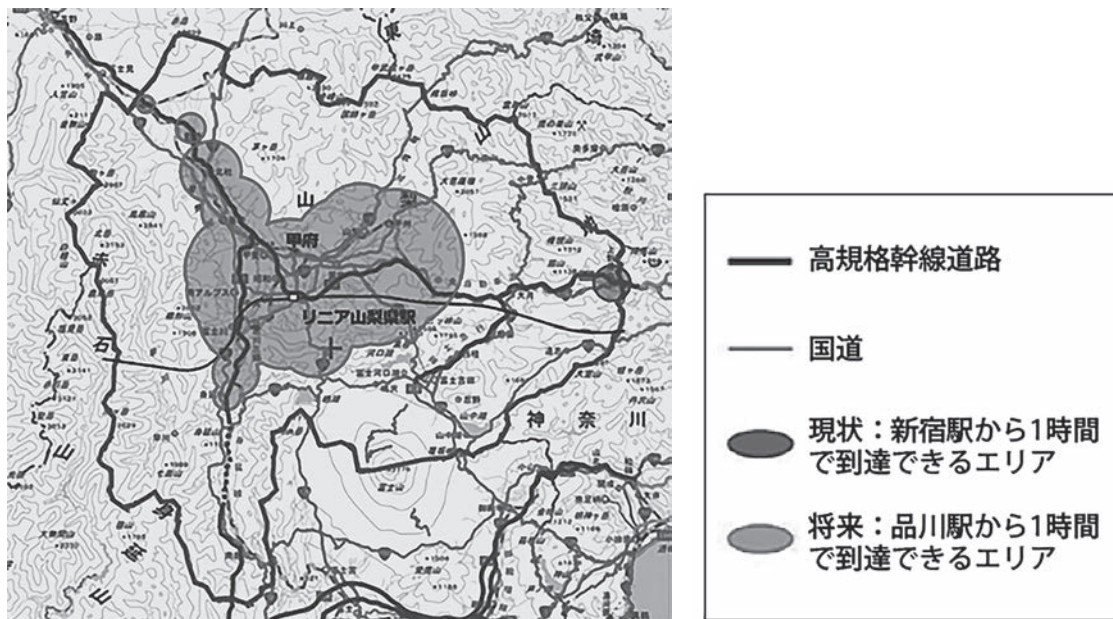
このことにより、リニア山梨県駅を起点とした60分圏の人口は、現状の約160万人から約3,323万人（2015年10月1日現在の常住人口から推計）と大幅に拡大する。

また、移動時間の大幅な短縮により、様々な経済活動の活発化が期待されるが、本県の世帯あたりの経済効果（便益）は、全国で最も高くなると見込まれている。

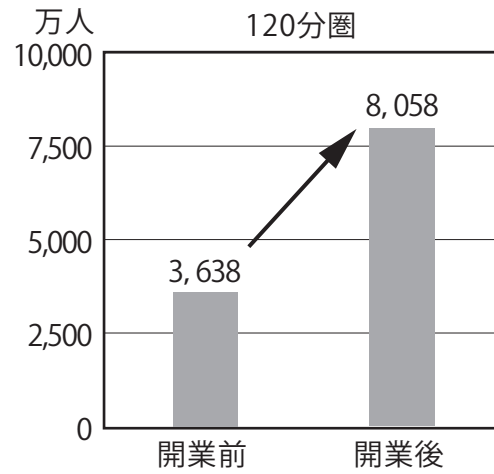
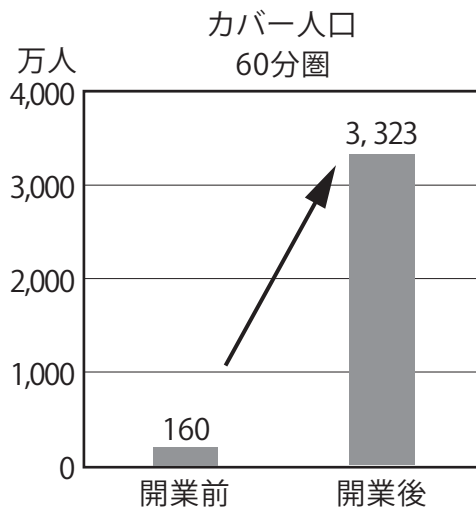
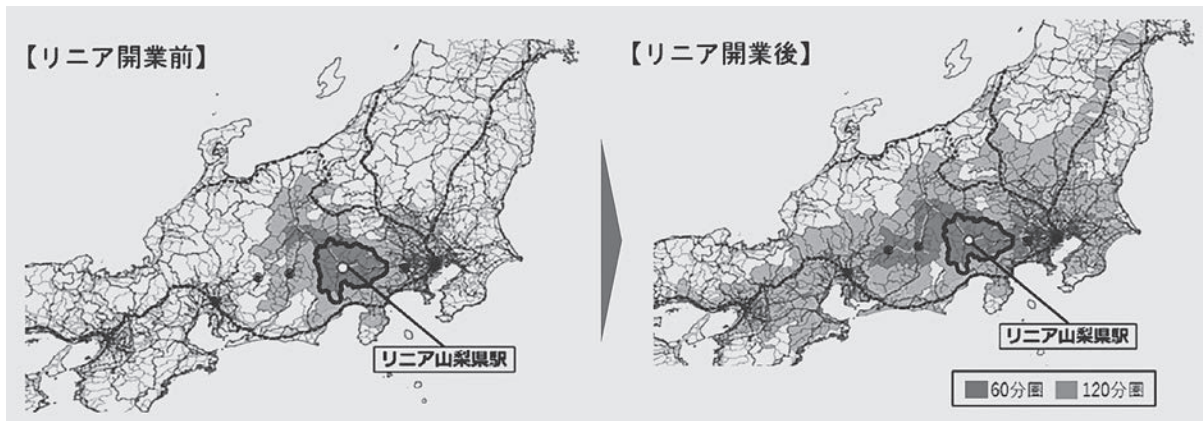
リニア開業による時間距離の短縮



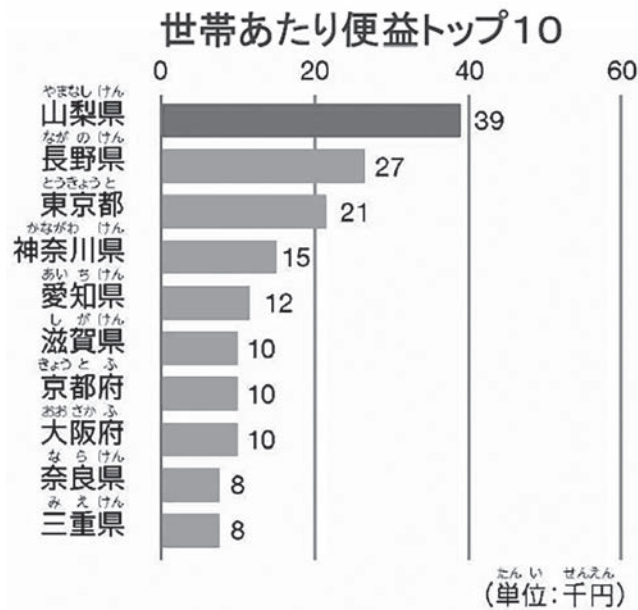
都心から1時間で到達できる県内エリア



交流可能な経済的勢力圏の広がり（60分圏、120分圏）



各県における世帯あたりの便益



3 リニア中央新幹線用地取得への協力

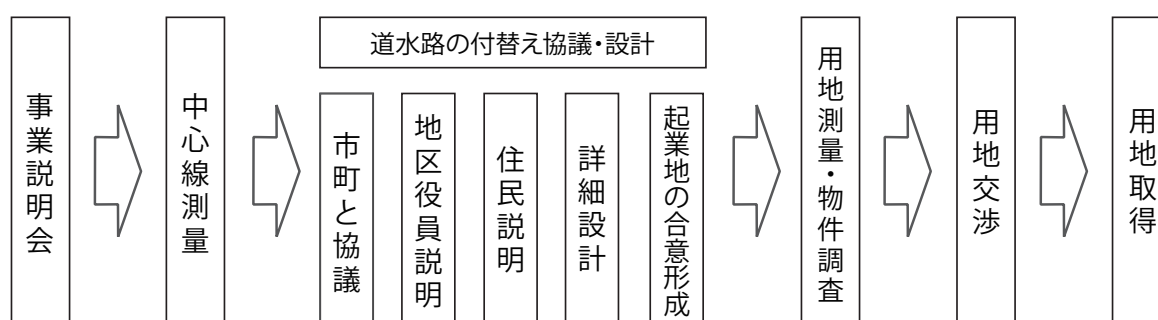
リニア中央新幹線は、国から平成 26 年 10 月 17 日に工事实施計画の認可がなされ、事業を開始し、用地取得について、東海旅客鉄道㈱（以下「JR 東海」）から沿線自治体による用地取得の依頼がなされ、県は平成 26 年 11 月 11 日に受託した。

中央新幹線は民間企業である JR 東海が事業主体となるものの、土地収用法の収用適格事業（3 条 7 号）であり、また全国新幹線鉄道整備法（全幹法）に基づき国が整備計画を決定した、極めて公共性の高い事業であり、また、全幹法では「地方公共団体は、～新幹線鉄道に関し、その建設に要する土地の取得のあっせんその他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」との用地についての地元協力の規定（13 条 4 項）があることから、リニア実験線および他の整備新幹線と同様に、山梨県内における用地取得については、沿線県である本県が用地取得事務を受託し用地交渉業務等を行うこととしている。

【県が受託する主な用地取得業務】

- ・年度別用地取得計画の作成
- ・用地説明会への協力
- ・土地境界確認の立ち会い
- ・不動産鑑定委託
- ・物件補償積算業務委託（発注は JR 東海、それ以外の業務は県が行う）
- ・土地、物件補償金算定
- ・用地交渉

リニア中央新幹線の用地取得に向けた手順



4 リニア駅前整備

リニアがある山梨が目指す姿を示し、その実現に向けた基本的な指針とする「リニアやまなしビジョン」（令和2年3月策定）において、リニア駅は本県の新たなゲートウェイとなるとともに、他県を含めた広域的なゲートウェイとしての役割を持つことから、これを踏まえて、必要となる交通結節機能を整備するとしている。

リニア駅は、直結する中央自動車道や新山梨環状道路などの幹線道路をはじめ県内に整備される道路ネットワークを通じて県内各地と結ばれる。また、「山梨県バス交通ネットワーク再生計画(2017年3月策定)」においては、小井川駅、甲府駅などの県内の主要拠点や県外を結ぶバス交通のターミナルとして、公共交通ネットワークのハブと位置付けられている。

このため、交通拠点となるリニア駅前エリアにおいて、リニア、バス、タクシー、乗用車等の各交通機関の利用者の移動、乗り換えが円滑にできるよう交通結節機能を整備する。

整備にあたっては、先進交通技術の導入も視野に入れ検討を行う。また、このエリアが浸水想定区域内に位置することから、浸水が発生した場合にも交通結節機能が確保されるよう、地上からの高さ約20mの位置に高架構造で計画されているリニア駅との結節について、ハード・ソフト面で検討を進めている。

整備方針と4つの整備コンセプト

【基本方針】	
リニア駅前エリアは、新たなゲートウェイと位置づけられており、交通結節点として必要な機能を整備していく	
<p>交通結節機能</p> <p>恵まれた道路条件を活かした交通結節機能の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆リニアを利用する人にも、リニアを利用しない人にも使いやすい交通拠点「アクセスしやすい配置」「乗り換えがしやすい配置」 	<p>防災機能</p> <p>交通結節機能に対する防災機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆災害に強いとされているリニアの活用 ◆近年激甚化している自然災害による被害の低減・浸水想定区域に指定されている駅前エリアへの対策災害時も交通結節機能を保持できる整備
<p>サービス機能</p> <p>交通結節機能に付随するサービス機能の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乗り場に関する機能と運行状況などの情報提供 ◆乗り換え時間や送迎時間までの待合空間の提供 ◆目的地に関する情報提供 	<p>次世代モビリティへの対応</p> <p>山梨県の強みを活かし、将来を見据えた整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆クリーンエネルギー分野への積極的な取り組み ◆発展途上段階である自動運転や超小型モビリティに対する、将来を見据えた柔軟な対応が可能な整備